

地域住民を対象としたウェブアンケートによる医療・介護連携に関する住民意向調査

研究代表者	赤羽 学	国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部
研究分担者	大冨賀 政昭	国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部
研究分担者	中西 康裕	国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部
研究分担者	金 雪瑩	国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部
研究分担者	松本 佳子	医療経済研究機構 政策推進部／研究部
研究分担者	赤羽 たけみ	宇陀市立病院／奈良県立医大・消化器内科学講座

研究要旨

目的：僻地・中山間地域および小規模自治体における医療・介護連携に係る指標の検討に資する基礎資料を得ることを目的として、地域住民の意向やニーズを把握するための調査を実施した。

方法：奈良県在住の40～79歳の住民を対象として、インターネット調査会社の登録モニターを用いた無記名ウェブアンケート調査を実施した。地域における医療・介護体制に対する認識や不安、災害時および感染症流行時に行政へ期待する役割等について調査するとともに、一部設問では自由記述回答を求め、テキスト分析を行った。

主な結果：住民が安心して暮らせる地域の条件として、医療・介護サービスの充実に加え、生活施設へのアクセスや公共交通機関の利便性、地域のつながりなどが重視されていることが示された。また、地域の医療・介護体制に対しては連携や相談体制への不安が一定程度みられた。さらに、災害発生時や感染症流行時には、医療や介護の提供体制の確保とともに行政による正確で分かりやすい情報提供への期待が大きいことが明らかとなった。

結論：本研究で得られた住民の意向やニーズに関する知見は、地域における医療・介護連携体制の整備や在宅医療の推進に向けた施策の検討に資する基礎資料として活用できると考えられる。特に、僻地・中山間地域や小規模自治体における医療・介護連携の評価指標の検討や、災害発生時や感染症流行時における地域の医療・介護体制の整備に関する政策立案への活用が期待される。

A. 研究目的

我が国では急速な高齢化が進行しており、今後も高齢者人口の増加が見込まれている。2040年頃には、高齢者人口がピークを迎えるとともに、医療・介護ニーズのさらなる増大が予測されている¹⁾。このような状況の中で、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を継続できるよう支えるサービス提供体制の構築が重要

な課題である。

その中核的な要素の一つが在宅医療である。高齢者の多くは慢性疾患や複数の疾病を抱えながら生活しており、入院医療だけでなく地域において継続的に医療を受けることができる体制の整備が求められている²⁾。また、高齢者の生活を支えるためには医療のみならず介護サービスとの連携が不可欠であり、医療と介護

の切れ目のない連携体制の構築が重要である。

在宅医療については、1：日常の療養支援、2：入退院支援、3：急変時の対応、4：看取りからなる「在宅医療の4つの場面」を地域で切れ目なく支える体制の整備が求められている¹⁾。これらの場面では、医療機関、訪問看護、介護サービス事業所、地域包括支援センター、行政など多様な主体が連携しながら支援を行う必要がある。

一方で、医療・介護資源の状況や人口構成は地域によって大きく異なり、特に僻地や中山間地域、小規模自治体では医療資源の不足やサービス提供体制の脆弱性などの課題が指摘されている。そのため、これらの地域において医療・介護連携を効果的に推進するためには、地域の実情に応じた体制整備を進めるとともに、医療・介護連携の状況を把握・評価するための指標を検討することが重要である。

また、地域における医療・介護体制のあり方を検討する際には、サービス提供側の視点だけでなく、地域住民の意向やニーズを把握することも重要である。特に、高齢期に安心して暮らせる地域の条件や、医療・介護体制に対する不安、災害発生時や感染症流行時に行政や地域の医療・介護体制に期待する役割などを明らかにすることは、地域における医療・介護連携の在り方を検討するうえで重要な基礎資料となる。

そこで本研究では、僻地・中山間地域および小規模自治体における医療・介護連携に係る指標の検討に資することを目的として、地域住民を対象としたウェブアンケート調査を実施した。本調査では、地域における医療・介護体制に対する住民の認識や不安、災害発生時および感染症流行時に行政へ期待する役割、さらに高齢期に安心して暮らせる地域の条件等について把握し、医療・介護連携に関する指標の検討に資する基礎資料を得ることを目的とした。

B. 研究方法

B-1. 調査方法

(1) 調査対象と目標回収数

奈良県在住の40～79歳の住民を対象とした。調査対象者は、年齢階級別・男女別の人口構成比に基づき割付を行った。目標回収数は1,600名とした。

(2) 調査方法と調査期間

インターネット調査会社の登録モニターを対象とした無記名ウェブアンケート調査を実施した。対象者にはメールで調査案内を配信し、調査に同意したモニターから回答を回収した。調査は2026年1月に実施した。

(3) 主な調査項目

主な調査項目は以下のとおりである。

- 基本属性（性別、年齢、居住地、移動手段、運転免許返納状況）
- 健康状態および生活状況、医療・介護利用状況（かかりつけ医・歯科医、要介護度など）
- 地域との繋がりや住みたい地域の特徴
- ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の認知、医療と介護の連携に関する認識
- 災害発生時および感染症流行時における行政への期待
- 自由記述による意見

Q：高齢になっても安心して暮らせる地域とは、どのような地域ですか。

Q：お住まいの地域の医療や介護の体制について不安に感じることや要望はありますか。

Q：今後発生する災害（大地震や風水害など）の際に、行政（市町村）にどのような対応を期待しますか。

Q：今後感染症が拡大した場合（パンデミック時）に、行政（市町村）にどのような対応を期待しますか。

B-2. 分析方法

自由記述回答については、テキスト分析ソフトであるKH Coder（Ver. 3.02c）を用いて分析

を行った。分析に際しては、設問ごとに回答を1文書1行の形式に整理したうえで、不要な改行や空白の削除などの前処理を実施した。また、意味的に近い語については可能な範囲で同義語整理および表記統一を行った。

その上で、以下の分析を実施し、回答内容における主要な語の出現傾向および語同士の関連性を検討した。

- 頻出語分析
- 共起ネットワーク分析

(倫理面への配慮)

本研究は国立保健医療科学院倫理審査委員会の承認を得て実施した。調査は無記名で実施し、回答は統計的に処理するとともに、個人情報の保護および研究倫理に十分配慮して実施した。

C. 研究結果

C-1. 回収状況

最終的な回収数は1,681名であった。年齢階級別および男女別の回収数は、75歳以上女性群の回答が目標数に達しなかったため70-74歳女性群からの回答で補充したが、概ね目標割付に沿った構成となった(表1)。

県内の39自治体別では、県庁所在地である奈良市からの回答が最多(482人)であり、次いで橿原市(181人)、生駒市(140人)、大和郡山市(117人)であり、県内自治体の人口比率に近い割合であった。県南部の過疎地域の自治体(十津川村、東吉野村など)からの回答は1名であったものの、全ての自治体に居住する住民から回答を得ることができた。回答者のうち、要支援:14人、要介護:18人であった。

C-2. 調査結果

C-2-1. 急病時の医療対応に対する認識

「自宅で急に具合が悪くなった際に、往診や救急との連携により迅速で適切な対応が受けられると思いますか」という質問に対しては、「強く

そう思う」「ややそう思う」と回答した者が多数を占めた一方で、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」と回答した者も同程度存在し、地域の医療提供体制に対する不安が示された。(図1)

C-2-2. 人生の最期を迎えたい場所

自身が回復困難な病気となり、1年以内に死亡すると診断された場合の希望する最期の場所としては、「自宅」が最も多く、次いで「病院・診療所」および「ホスピス・緩和ケア施設」が多かった。この結果から、5割程度の住民が自宅での看取りを希望していることが示唆された。(図2)

C-2-3. 災害発生時に関する意識

(1) 災害発生時の医療・介護に対する不安

災害発生時に必要な医療や介護を受けられなくなることへの不安については、「そう思う」「やや思う」と回答した者が多数を占め、災害時の医療・介護体制に対する住民の不安が比較的高いことが示された。(図3)

(2) 在宅療養者への支援

在宅療養者が災害発生時にも生活を継続できるようにするために必要な支援としては、以下の項目が比較的多く選択された。

- 食料・水・生活物資の確保
- 医療や介護に関する連絡体制の確保
- 急変時や避難時の搬送体制
- 医療・介護・行政が連携した相談体制

(3) 避難所で期待される支援

避難所において住民が期待する医療・介護支援としては、以下の項目が比較的多く選択された。

- 医師や看護師による健康チェック
- 持病に対する薬の確保
- 感染症対策
- 福祉避難スペースの整備

(4) 行政に期待される役割

災害発生時に行政へ期待する役割としては、以下の項目が比較的多く選択された。

- 食料・水などの生活物資の安定供給
- 避難所での医療・介護支援の確保
- 要支援者の避難支援体制
- 医療機関・介護事業所との連携体制

C-2-4. 感染症流行時に関する意識

(1) 行政から提供してほしい情報

感染症流行時に行政から提供してほしい情報としては、以下の項目が比較的多く選択された。

- 発熱外来や検査医療機関の情報
- 医療機関の受診状況
- 地域の感染状況
- ワクチン接種情報

(2) 行政に期待する役割

感染症流行時に行政へ期待する役割としては、以下の項目が比較的多く選択された。

- 医療提供体制（発熱外来・入院等）の整備
- 医療機関・介護施設への支援
- 正確で分かりやすい情報発信
- 医療と介護の連携調整

C-2-5. 自由記述回答のテキスト分析

(1) 高齢になっても安心して暮らせる地域

質問「高齢になっても安心して暮らせる地域とは、どのような地域ですか」に対する自由記述回答のテキスト分析では、頻出語（上位5つ）は1：医療機関、2：地域、3：生活、4：近く、5：施設であった。

図4に共起ネットワーク図を示すが、以下のような要素が特徴的に抽出された。これらは、高齢期における生活基盤として重要な地域条件であることが示唆された。

- 医療機関や生活施設が近いこと
- 地域の安心・安全や住民同士のつながり
- 医療・介護・福祉サービスの充実
- 公共交通機関の利便性

(2) 地域の医療・介護体制への不安

質問「お住いの地域の医療や介護の体制について不安に感じることや要望はありますか」に対する自由記述回答のテキスト分析では、頻出語（上位5つ）は1：介護、2：不安、3：医療、4：医療機関、5：地域であった。

図5に共起ネットワーク図を示すが、以下のような要素が特徴的に抽出された。

- 医療と介護の連携への不安
- 医療機関や介護施設の不足
- 相談先が分かりにくいこと

(3) 災害発生時に行政へ期待すること

質問「今後発生する災害（大地震や風水害など）の際に、行政（市町村）にどのような対応を期待しますか」に対する自由記述回答のテキスト分析では、頻出語（上位5つ）は1：避難、2：確保、3：迅速、4：情報、5：対応であった。

図6に共起ネットワーク図を示すが、以下のような要素が特徴的に抽出された。

- 安全な避難場所の確保
- 正確な情報提供と迅速な対応
- 医療・介護体制への支援
- 地域での災害訓練や連携

(4) 感染症流行時に行政へ期待すること

質問「今後感染症が拡大した場合（パンデミック時）に、行政（市町村）にどのような対応を期待しますか」に対する自由記述回答のテキスト分析では、頻出語（上位5つ）は1：情報、2：正確、3：対応、4：提供、5：迅速であった。

図7に共起ネットワーク図を示すが、以下のような要素が特徴的に抽出された。

- 正確で迅速な情報提供
- 医療機関への受診体制
- 医療体制の充実
- 感染拡大防止対策

D. 考察

本調査では、奈良県在住の40～79歳の住民を

対象に、地域における医療・介護体制に対する認識や不安、災害発生時および感染症流行時に行政へ期待する役割等について把握した。

その結果、住民が安心して暮らせる地域の条件として、医療・介護サービスの充実に加え、生活施設へのアクセスや公共交通機関の利便性、地域のつながりなど、生活環境に関する要素が重視されていることが示唆された。これらは、高齢者が地域で生活を継続するためには医療や介護サービスのみならず、生活基盤を含めた地域全体の支援体制が重要であることを示している。

人生の最期を迎える場所として自宅を希望する者が5割程度存在しており、在宅での療養や看取りを支える体制の整備の重要性が示唆された。在宅医療の推進においては、「日常の療養支援」「入退院支援」「急変時の対応」「看取り」といった在宅医療の各場面を地域で支える体制の構築が求められており、医療と介護の連携のさらなる強化が重要であると考えられる。

地域の医療や介護体制に関する自由記述では、医療と介護の連携に対する不安や医療機関・介護施設の不足、相談先が分かりにくいことなどが指摘された。地域包括ケアシステムの推進においては医療・介護連携が重要とされているが、住民の視点からはその体制が必ずしも十分に認識されているとは言えない可能性がある。住民が安心して地域で生活するためには、相談窓口や支援体制を分かりやすく示すことが重要であると考えられる。特に僻地や中山間地域、小規模自治体では医療機関や生活施設へのアクセスが課題となることが多く、地域の実情に応じた生活支援や移動支援の仕組みを含めた包括的な地域づくりが重要であると考えられる。

災害発生時の医療・介護に関する意識については、必要な医療や介護を受けられなくなることへの不安を感じている住民が多く、生活物資の確保、医療・介護サービスの継続、医療・介護関係者との連絡体制などの支援が求められていた。特に僻地・中山間地域、小規模自治体では災害発生時の医療と介護へのアクセスが制限される可能性が

あることから、地域の医療機関、介護事業所、自治体が連携した地域レベルでの支援体制の構築が重要である。

また、感染症流行時には、医療機関の受診体制や感染状況などの正確な情報提供を求める回答が多く、行政による分かりやすい情報発信や医療提供体制の整備への期待が示された。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の経験を踏まえ、感染症流行時には医療のみならず介護分野を含めた地域全体での対応が求められていると考えられる。

本研究は奈良県を対象としたウェブ調査であり、今後は地域差や年齢階級別の分析を進めるとともに、医療・介護レセプトデータ（KDBデータ）等と組み合わせた分析を行うことで、住民の意向と地域における医療・介護連携の状況を多面的に把握することが可能になると考えられる。これらの分析結果は、僻地・中山間地域や小規模自治体における医療・介護連携の体制整備および関連する指標の検討に資する基礎資料となることが期待される。

・研究の限界

本研究にはいくつかの限界がある。第1に、本調査はインターネット調査会社のモニターを対象としたウェブアンケート調査であり、調査対象がインターネット利用者に限定されることから、必ずしも地域住民全体の意見を代表しているとは限らない可能性がある。第2に、本調査は奈良県在住者を対象として実施したものであり、得られた結果が他地域にそのまま一般化できるとは限らない。第3に、本調査は横断的調査であるため、住民の意識や不安と実際の医療・介護体制との因果関係を明らかにすることはできない。

E. 結論

本研究では、ウェブアンケート調査により、地域における医療・介護体制や行政への期待に関する住民の意識を把握した。本研究で得られた住民の意向やニーズに関する知見は、地域における医

療・介護連携体制の整備や在宅医療の推進に向けた施策の検討に資する基礎資料として活用できると考えられる。特に、僻地・中山間地域や小規模自治体における医療・介護連携の評価指標の検討や、災害時および感染症流行時における地域の医療・介護体制の整備に関する政策立案への活用が期待される。

引用文献

1) 在宅医療・介護連携推進事業の手引き Ver. 4
<https://www.mhlw.go.jp/content/001468173.pdf>

2) 在宅医療に必要な連携を担う拠点の整備・運用に関するガイドブック（令和7年3月）
<https://www.mhlw.go.jp/content/10802000/001465325.pdf>

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

表 1. 年齢階級別割付（目標数）と回収状況

	年齢階級							
	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79
目標数								
男性	78	91	111	98	91	85	94	104
女性	83	97	120	110	102	97	110	129
回収数								
男性	83	94	115	104	94	91	96	112
女性	87	101	124	115	104	107	158	96
過不足								
男性	5	3	4	6	3	6	2	8
女性	4	4	4	5	2	10	48	-33

図 1.

質問「自宅で急に具合が悪くなった時でも往診や救急との連携によって、迅速で適切な対応が受けられると思いますか？」に対する回答

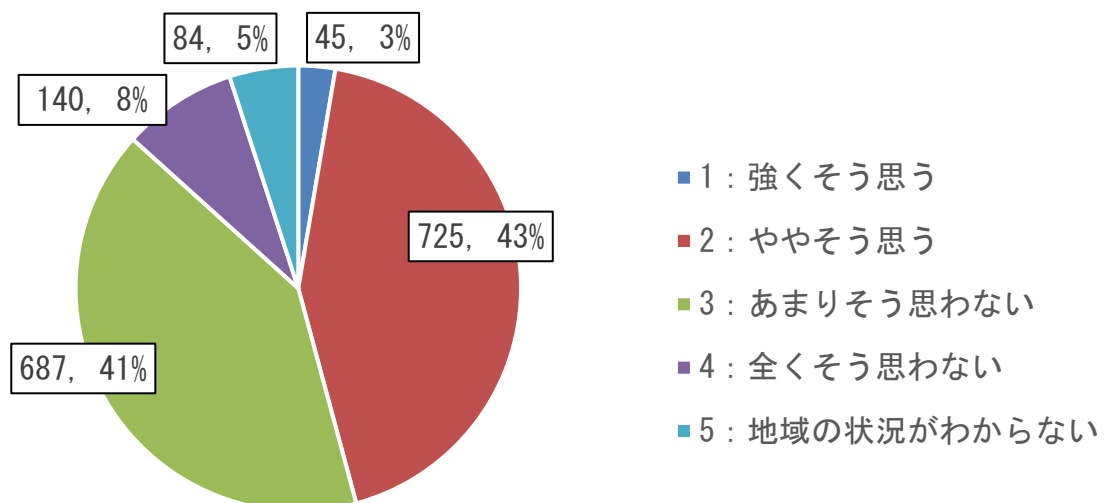


図 2.

質問「あなた自身が病気となり治癒する見込みがなく1年以内に死に至ると診断された場合、人生の最期を迎える場所について最も希望する場所はどこですか？」に対する回答

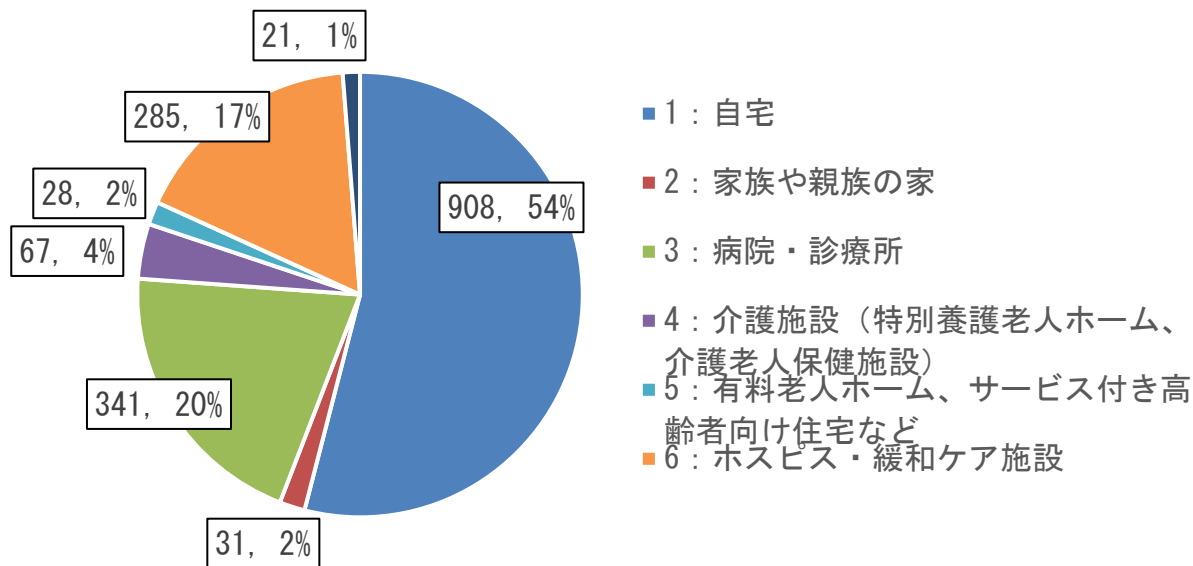


図 3.

質問「災害時に自分や家族が必要な医療や介護を受けられないのではないかと不安を感じますか？」に対する回答

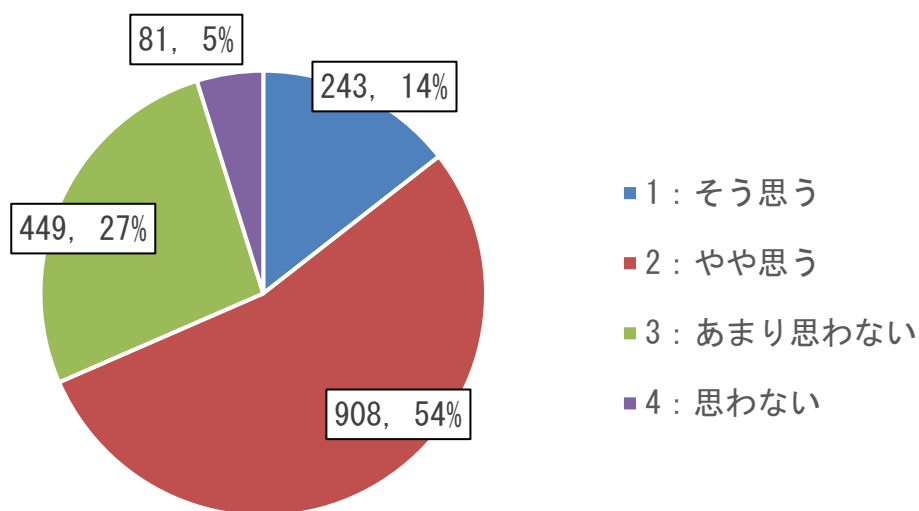


図4. テキスト分析による共起ネットワーク図

質問「高齢になっても安心して暮らせる地域とは、どのような地域ですか」に対する自由回答

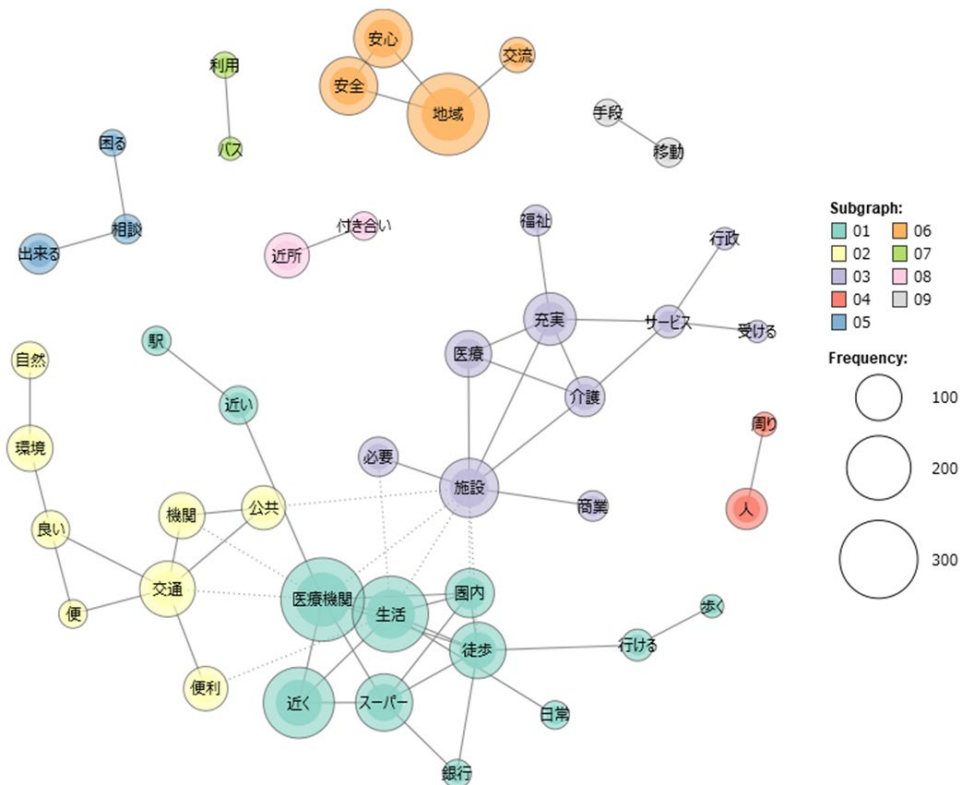


図5. テキスト分析による共起ネットワーク図

質問「お住いの地域の医療や介護の体制について不安に感じることや要望はありますか」に対する自由回答

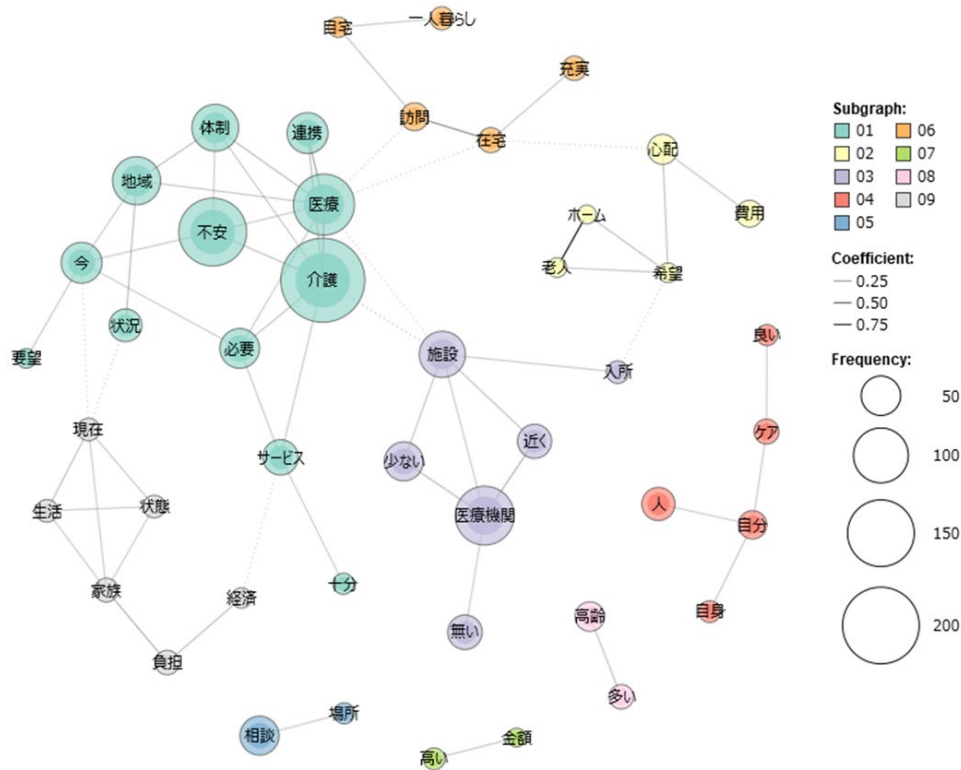


図6. テキスト分析による共起ネットワーク図

質問「今後発生する災害（大地震や風水害など）の際に、行政（市町村）にどのような対応を期待しますか」に対する自由回答

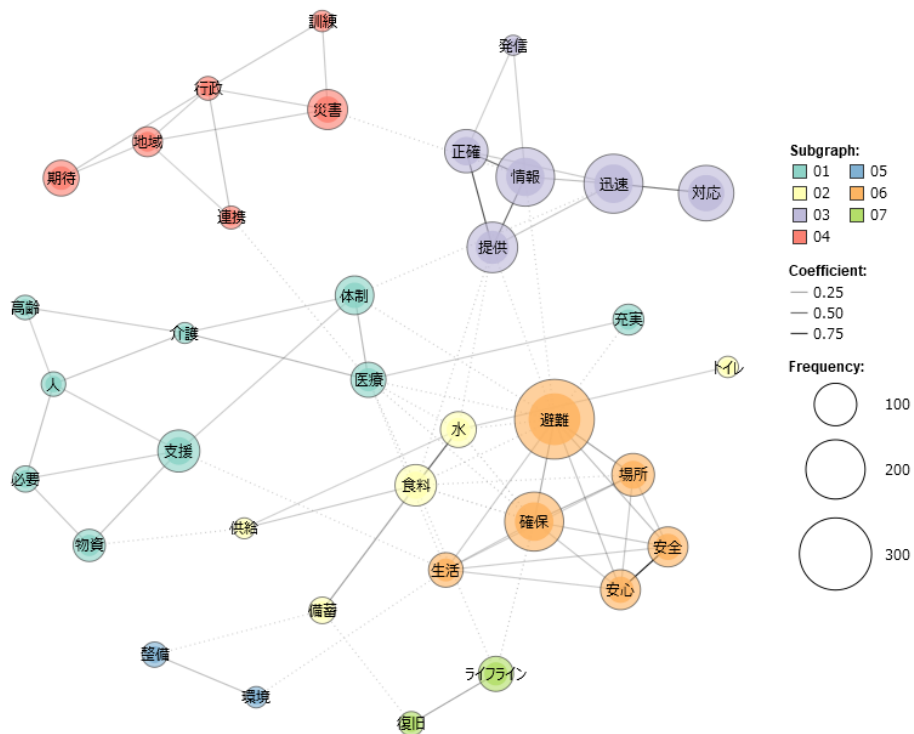


図7. テキスト分析による共起ネットワーク図

質問「今後感染症が拡大した場合（パンデミック時）に、行政（市町村）にどのような対応を期待しますか」に対する自由回答

